

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療事故調査・支援センター運営費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 医療安全推進室		室長：名越 究		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療事故が発生した医療機関において院内調査を行い、その調査報告を民間の第三者機関(医療事故調査・支援センター)が収集・分析し、再発防止のための普及啓発を行い、医療の安全を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる医療事故が発生した場合、当該医療機関が行う調査への支援 医療機関が行った調査結果に係る整理・分析 医療事故の再発防止に関する普及啓発 医療機関又は遺族から調査の依頼があったものについて、医療事故調査・支援センターが調査を行い、その結果を医療機関及び遺族へ報告 医療事故に係る調査に携わる者への研修等の業務を行う。(補助率:定額) 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	539	816	802		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	539	816	802		
	執行額	-	-	539	-	-			
執行率(%)	-	-	100%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	医療事故調査・支援センターが行った調査の報告書を作成する。	医療事故調査・支援センターが行う調査の報告書作成件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	187	-	130
			達成度	%	-	-	0	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	医療事故調査・支援センターが事業報告書・年報・医療安全情報を作成する。	事業報告書・年報・医療安全情報の作成件数	成果実績	件	-	-	9	-	-
			目標値	件	-	-	9	-	17
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	対象となる医療事故の報告件数	活動実績	件	-	-	188	-		
		当初見込み	件	-	-	750	520		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	医療事故調査に係る研修の実施件数	活動実績	件	-	-	9	-		
		当初見込み	件	-	-	7	14		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算執行額(普及啓発・研修実施を除く)／対象となる医療事故の報告件数	単位当たりコスト	円	-	-	2,829	1,501		
		計算式	X/Y	-	-	531,762千円／188件	780,407千円／520件		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算執行額(普及啓発・研修実施)／医療事故調査に係る研修の実施件数	単位当たりコスト	円	-	-	808	2,550		
		計算式	X/Y	-	-	7,272千円／9件	35,704千円／14件		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	医療施設運営費等補助金	816	802						
	計	816	802						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療事故調査結果を収集・分析し再発防止に繋げ、医療の安全を確保することを目的としており、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療事故の原因究明及び再発防止を図るものであるため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療安全という政策目標のために医療法で定められた事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	センターが行う調査には定額負担が求められている。しかし、成果は広く一般社会に還元され、受益者は国民全体であるため、それ以上に受益者に負担を求めることは難しい。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	研修事業の委託先である日本医師会に対して、その事業を実施するのに必要な金額を補助あり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	医療事故の再発防止により医療の安全を確保するという事業目的に合致した支出項目となっており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務の効率化等による人件費の抑制を行うなど、コスト削減に向けた工夫が行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	制度開始初年度ということもあり、成果目標を下回ったものの、今後、成果目標に近づくものと思料する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	制度開始初年度であることから、成果目標を下回ったものの、今後、成果目標に近づくものと思料する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	現在、再発防止策等について、とりまとめているところである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	制度開始初年度であることから、成果目標を下回った成果実績があること、また、制度本来の目的である再発防止策等の検討に係る成果物が発行できていないため、事業の成果が見えにくくなっている。	
	改善の方向性	今後、制度の周知が進んでいくことで、成果実績が成果目標に近付いていくことが思料されること、また、再発防止策の検討に係る成果物が発行されていくことで、事業の成果を正確に測ることが可能となるため、当面の間、事業の運営に必要な経費について補助していく必要がある。	

外部有識者の所見

資金の流れAからBへの随意契約は適当でしょうか。競争性が働く可能性もありますし、公募したり工夫を示唆してもよいのではないかと。(井出 健二郎)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の


外部有識者の所見にもあるとおり、競争性のある契約方式へ移行できないか検討し、更なるコスト削減に取り組むこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

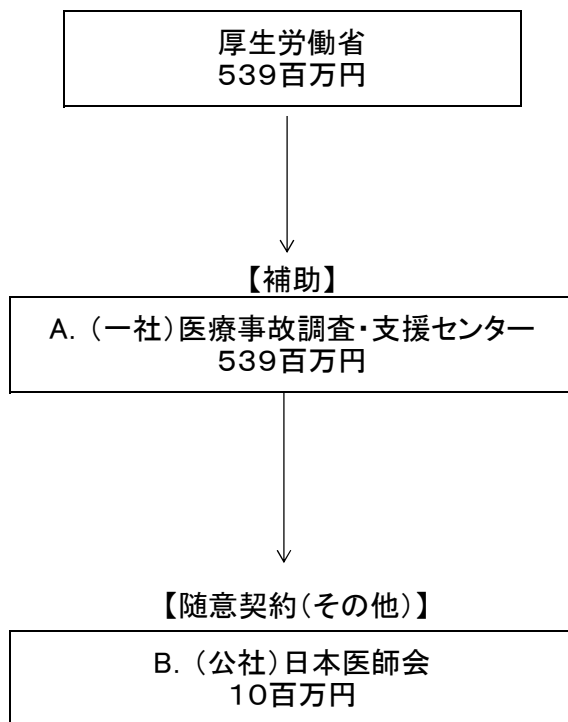
執行等改善

平成27年度においては、時間的制約の中で速やかに研修の実施が必要であったため、全国規模の組織で各団体への繋がりがあり、医療安全の講習経験や知識を有している視点から公益社団法人日本医師会へ随意契約を行った。
平成28年度より公募にて委託先の募集を行っており、ご指摘通りの改善を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-5	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

